

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,681,896	30,497,991	△5,816,095	流動負債	21,696,769	26,658,975	△4,962,206
現金預金	15,388,236	27,334,441	△11,946,205	事業未払金	7,856,484	9,311,690	△1,455,206
事業未収金	7,393,110	2,155,700	5,237,410	その他の未払金	0	3,504,000	△3,504,000
未収補助金	1,900,550	1,007,850	892,700	1年以内返済予定設備資金借入金	5,340,000	5,340,000	0
その他の流動資産	0	0	0	預り金	0	0	0
				職員預り金	274,285	281,285	△7,000
				賞与引当金	8,226,000	8,222,000	4,000
固定資産	343,149,186	352,909,915	△9,760,729	固定負債	70,645,000	75,697,000	△5,052,000
基本財産	320,417,193	329,835,285	△9,418,092	設備資金借入金	64,816,000	70,156,000	△5,340,000
土地	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	5,829,000	5,541,000	288,000
建物	219,417,193	228,835,285	△9,418,092	負債の部合計	92,341,769	102,355,975	△10,014,206
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	22,731,993	23,074,630	△342,637	基本金	19,426,805	19,426,805	0
構築物	1,190,993	1,674,024	△483,031	第一号基本金	16,662,305	16,662,305	0
車輛運搬具	2	19,940	△19,938	第三号基本金	2,764,500	2,764,500	0
器具及び備品	1,211,998	1,177,666	34,332	国庫補助金等特別積立金	134,245,795	139,936,962	△5,691,167
ソフトウェア	0	162,000	△162,000	その他の積立金	14,500,000	14,500,000	0
退職給付引当資産	5,829,000	5,541,000	288,000	人件費積立金	4,500,000	4,500,000	0
人件費積立資産	4,500,000	4,500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	10,000,000	10,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	107,316,713	107,188,164	128,549
				(うち当期活動増減差額)	128,549	5,936,774	△5,808,225
				純資産の部合計	275,489,313	281,051,931	△5,562,618
資産の部合計	367,831,082	383,407,906	△15,576,824	負債及び純資産の部合計	367,831,082	383,407,906	△15,576,824

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
 - 新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
 - ・賞与引当金
 - 支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では拠点区分がひとつのため省略している。
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 網川原園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「網川原保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	228,835,285	0	9,418,092	219,417,193
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	329,835,285	0	9,418,092	320,417,193

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。
該当なし
担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	304,555,500	85,138,307	219,417,193
建物	0	0	0
構築物	7,072,460	-5,881,467	1,190,993
車両運搬具	357,500	-357,498	2
器具及び備品	17,109,912	-15,897,914	1,211,998
合計	329,095,372	107,275,186	221,820,186

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,393,110	0	7,393,110
未収補助金	1,900,550	0	1,900,550
合計	9,293,660	0	9,293,660

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
 - ・賞与引当金
支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・確定給付型退職給付制度 — 新潟県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 網川原保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅱ)）
 - ア 本部
 - イ 網川原保育園
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅰ)）
 - ア 本部
 - イ 網川原保育園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	228,835,285	0	9,418,092	219,417,193
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	329,835,285	0	9,418,092	320,417,193

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	304,555,500	85,138,307	219,417,193
建物	0	0	0
構築物	7,072,460	-5,881,467	1,190,993
車輛運搬具	357,500	-357,498	2
器具及び備品	17,109,912	-15,897,914	1,211,998
合計	329,095,372	107,275,186	221,820,186

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,393,110	0	7,393,110
未収補助金	1,900,550	0	1,900,550
合計	9,293,660	0	9,293,660

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし